

日建連提案テーマに対する発注機関(北海道開発局、8地方整備局、沖縄総合事務局)からの主な回答・取組み状況

1. 働き方改革の推進 ~時間外労働上限規制遵守の課題と取組み~

(1) 時間外労働上限規制遵守の課題と課題解決の方向性

- ① 受発注者間における時間外労働上限規制を遵守するための課題の共有【全機関】
 - 時間外労働上限規制を遵守するため、「生産性向上(≒時間外労働削減)を実感するための運用基準の再構築(通称:5ルール)」や、「基準の適正運用を促すポイント集(通称:勤所)」を策定し、受発注者双方を対象に説明会等を実施するなど、「勤所」による5ルール適正運用を徹底【九州地整】

(2) 工事現場における完全週休二日の実現

- ① すべての工事で土日閉所による週休二日制を導入
 - ・月単位の週休二日制工事【全機関】
 - ・土日の週休二日の実施企業に対する工事成績評定での加点【全機関】
 - 令和6年度よりすべての工事(災害工事など除く)において完全週休二日で発注【中部地整】
 - 令和6年度発注工事より、原則すべての工事において発注者指定方式にて完全週休二日で発注【北陸地整】
 - 令和6年度から本官工事は完全週休二日(土日)、分任官工事は月単位の週休二日【四国地整】
 - 令和6年度より原則、全工事を対象に、月単位の週休二日/土日の現場閉所を原則とし、更に予定価格が3億円以上の工事においては祝日も現場閉所とする「土日閉所指定型」による発注を試行【近畿地整】
 - 令和6年度から一般土木工事のうち工期の制約を受けない工事のなかから選定し、完全週休二日(土日の現場閉所を行う)モデル工事を実施【東北地整】
- ② 閉所困難工事は、入札公告時に交替制モデル工事を導入【全機関】
 - ・施工途中における「週休二日制工事」と「交替制工事」の柔軟な切替え【一部機関】
 - ・入札公告時に交代制モデル工事で発注【全機関】
 - ・施工途中での切替え対応【九州、(近畿)】

(3) 適正な工期設定と条件明示の徹底

- ★① 時間外労働上限規制遵守を前提とした適切な工期で発注【要望継続】
 - ・月単位の週休二日、移動時間などを踏まえた積算の適正化(27工種)【全機関】
 - ⇒ 更なる検討を要望
- ★② 時間外労働削減の対策費用などを前提とした発注【要望継続】
 - ・書類作成の経費や下請けの本社経費などによる現場管理費の増加【全機関】
 - ⇒ 実態を踏まえた更なる検討を要望
- ★③ 施工合理化調査を踏まえた歩掛の適切な見直し【要望継続】
 - ・移動時間などを踏まえた積算の適正化(27工種)【全機関】
 - ⇒ トンネル工事などを含む歩掛などの見直しを要望
- ★④ フレックス方式による余裕期間制度の原則導入【要望継続】
 - ・フレックス方式を原則導入【東北、北陸※、中部、近畿、沖縄】※本官工事
 - ・他方式とフレックス方式の併用【(北海道)、関東、中国、四国、九州】
- ★⑤ 工期短縮を求める際の適切な増加経費(大型機械導入費、PCa導入費)の負担【要望継続】
 - ・ガイドラインなどに基づく変更【全機関】
 - ⇒ 工事一時中止を伴わない工期短縮時の経費負担の検討を要望
- ★⑥ 設計変更書類作成に係る受発注者の役割分担の徹底【全機関】
 - ・書類スリム化ガイドに則り適切に実施【全機関】
 - ・受注者が書類作成する際は、ガイドラインに基づき適切に費用計上【全機関】
- ★⑦ 設計変更審査会などへの設計変更の権限を持つ者の参加徹底【全機関】

(4) 書類の削減と簡素化の徹底

- ★① 土木工事書類作成マニュアル、土木工事書類作成スリム化ガイドの策定と周知徹底【全機関】
- ★② ウィークリースタンス、ワンデーレスポンスの徹底による業務環境改善【全機関】
- ★③ 書類限定検査の既契約工事を含まずすべての工事での導入【全機関】
- ★④ 書類作成に必要な期間について工期を付与【要望継続】
 - ・特記仕様書に受発注者協議により変更できる旨を明示【関東、九州】

2. 品確法の的確な運用(入札・契約に関する改善)

(1) 予算確保と適切な発注の推進

- ① 予算を確保し、適正な規模、工期を確保するとともに、施工環境を整えたいうで発注【全機関】
 - ⇒ 更なる検討を要望
- ② 常時1年間分の発注予定公表と公告予定月、発注方式、競争参加資格要件の周知【要望継続】
 - ⇒ 常時1年間分の発注予定公表について更なる検討を要望
 - ⇒ 競争参加資格要件の周知に向けた検討を要望
 - ・公告予定月公表【(北海道)、東北、関東、中部、中国、四国、九州】
 - ・一括審査方式、ECI方式の公表【東北、中国、九州、沖縄】
 - ・一括審査方式のみ公表【北海道・北陸・近畿・四国】
 - ・ECI方式のみ公表【関東】
- ③ 3年先までの事業展開見通し公表【要望継続】
 - ⇒ 着工予定、主要諸元、技術的課題、競争参加資格要件などの掲載を要望
- ④ 工事着手前に関係機関協議などの完了を基本とした発注による、工事一時中止回避【全機関】

- ・「★」は日建連の新規提案項目
- ・「○」は地整などの新たな取組み
- ・赤字は昨年度以降新たに取組み実施した地整など
- ・青字は日建連からの更なる要望
- ・整備局名の括弧書き()は導入を前提に検討

- ★⑤ 設計図書の高品質向上に向けた設計照査の充実・強化【全機関】
 - ⇒ 更なる設計図書の高品質向上に向けた取組み強化を要望

(2) 入札と契約制度に関する改善

- ① ECI方式について対象工事の更なる拡大【要望継続】
 - ⇒ ガイドラインの早期改訂を要望
 - 令和6年能登半島地震の本復旧工事においてECI方式を導入し、復旧事業の円滑化を図る予定【北陸地整】
- ② 総合評価落札方式における技術提案テーマについて、「より工事内容に相応しいテーマの設定」と「技術提案毎の評価点の開示」【要望継続】
- ★③ 段階的価格評価点の導入による総合評価落札方式への改善【要望継続】
- ④ 一括審査方式における配置予定技術者の複数名申請
 - ・複数名申請【北海道、東北、関東、北陸、中部、中国、九州、沖縄】
 - ・入札期間中に配置予定技術者を拘束しない取組み【近畿、(関東、東北、中国)】
 - 令和6年度より、配置予定技術者の評価を行わない「技術提案評価型(WTO)(段階選抜方式を除く)」工事を対象に、入札書提出と同時に配置予定技術者の申請資料を提出する試行を実施【四国地整】
- ⑤ 契約済工事における「工事設計書(内訳書、単価表など)」の開示【全機関】
 - ⇒ 国交省以外の発注機関での単価表など開示を要望

(3) 資材価格高騰への的確な対応

- ① 適時、適切なスライド条項の適用及び手続きの簡素化、書類の削減【全機関】
- ★② 他産業における時間外労働上限規制適用に伴う資材供給遅延などに伴う契約変更【全機関】

(4) 地方公共団体発注の建築工事における設計図書の適正化など

- ① 設計図書適正化に向け国交省管轄部が講じた改善策の自治体への周知徹底【全機関】
- ② 国交省における営繕積算方式・入札時積算数量書活用方式の自治体などへの助言【全機関】

3. 生産性向上(新技術・新工法の活用促進)

(1) 新技術とDXの現場実装の推進

- ① 受発注者間におけるBIM/CIMの考え方、進め方の理解共有【全機関】
- ② 受注者提案による新技術・新工法の現場導入に伴う発注者による費用負担する仕組みの構築【要望継続】

(2) プレキャスト工法の活用拡大

- ① 計画・設計段階からPCa工法採用検討、マニュアル導入【要望継続(一部機関除く)】
 - ・マニュアルなどの整備【北陸、近畿、中国】
 - ⇒ 未導入機関におけるマニュアル導入を要望
 - 更なる省人化・生産性向上を目指し、令和6年度にプレキャスト導入促進モデル工事を3~5件実施予定【北陸地整】

(3) ICT活用による施工管理の効率化

- ① 中間技術検査、完成検査への遠隔臨場の実施【要望継続(一部機関除く)】
 - ・原則実施【北海道、東北、中部、北陸、中国】
 - ・実施工事の更なる拡大【関東、四国、九州、沖縄】
- ② ICT施工、インフラDX推進のための通信環境整備に係る費用負担【要望継続】
 - ・遠隔臨場実施要領などを踏まえた協議実施【全機関】
 - ⇒ 遠隔臨場以外の活用などに向けた通信環境の改善について検討を要望

4. 担い手の確保

(1) 若手技術者の育成・定着

- ① 若手技術者の育成に向けた専任補助者制度の改善、監理技術者育成交代モデル工事の試行・拡大【要望継続】
 - ・専任補助者制度の導入【北海道、東北、北陸、中国、四国、九州、沖縄】
 - ・監理技術者育成交代モデル工事の導入【関東、近畿】
 - ⇒ 効果検証を行ったうえで運用改善を要望
- ② 監理技術者の運用緩和、主任技術者資格要件の緩和【要望継続】

(2) 技能者の処遇改善

- ① 公共工事でのCCUS義務化や地方公共団体への更なる働きかけなどによる普及拡大【要望継続】
- ② 「労務費見直し宣言」促進モデル工事の拡大【全機関】

(3) 建設業全体の魅力発信

- ① 受発注者協働による広報・啓発活動の取組み推進【全機関】
- ② 各発注機関における最も効果的な取組みの横展開と現場への徹底【全機関】

この意見交換会は、公共工事に係る諸制度の改善、現場運営に係る課題改善など、これまでも大きな成果をあげてきた。今回は、「働き方改革の推進」時間外労働上限規制遵守の課題と取組み、「品確法の的確な運用(入札・契約に関する改善)」「生産性向上(新技術・新工法の活用促進)」「担い手の確保」の四つのテーマを設定し、現行制度の改善、新たな仕組みの導入などについて提案した。特に本年四月から始まった改正労働基準法による時間

外労働の上限規制適用への対応に関連する、土日現場閉所による完全週休二日の実現、適正な工期設定、書類の削減と簡素化の徹底などを含めた計二四のテーマに対し、地方整備局などのほか、自治体、高速道路会社(NEXCO)、(株)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JR-TT)などと意見交換を実施した。なお、日建連からの提案に対する発注機関の主な取組み状況は次頁のとおりである。今後、意見交換会での議論を踏まえ、国交省本省、各地方整備局などや日建連の関係委員会とともにフォローアップ会議(七月から来年三月)などにおいて検討を進めることとしている。

意見交換会の開催日、出席者数

開催日(時間90分)	地区	出席者数					
		国交省	自治体(県・政令市)	関係機関	(民間)オブザーバー		
① 5月13日(月)	関東地区	16人	14人	6人	1人	1人	2人
② 5月23日(木)	中国地区	22人	10人	6人	1人	-	-
③ 5月30日(木)	四国地区	15人	5人	3人	1人	1人	-
④ 5月31日(金)	関西地区	9人	11人	7人	1人	1人	-
⑤ 6月3日(月)	東北地区	10人	7人	2人	1人	1人	-
⑥ 6月5日(水)	北陸地区	13人	4人	2人	1人	-	-
⑦ 6月10日(月)	九州地区	19人	11人	3人	1人	1人	-
⑧ 6月13日(木)	北海道地区	14人	9人	6人	1人	1人	-
⑨ 6月17日(月)	中部地区	16人	7人	3人	1人	1人	-
合計		134人	78人	38人	9人	7人	2人
総計		268人					

国10機関、都道府県47、政令市等20、関係機関29、オブザーバー18 計124機関

「日建連の主な出席者」

- 押味至一 土木本部長
- 清水琢三 土木副本部長
- 竹中康一 土木副本部長
- 国谷一彦 土木副本部長
- 永森栄次郎 専務理事
- 風間優 公共工事委員長
- 木村晋 公共契約委員長
- 佐々木嘉人 公共積算委員長
- 池田謙太郎 インフラ再生委員長
- 大野昌仁 常務執行役
- 岩田美幸 常務執行役



意見交換会の様子



押味土木本部長挨拶の様子

「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を開催

二〇二四年度

日本建設業連合会(日建連)は、今年度で三〇回目となる国土交通省(国交省)の地方整備局などの共催による「公共工事の諸課題に関する意見交換会(意見交換会)」を五月十三日から六月十七日にかけて全国九地区で開催した。(発注者の参加延べ一二四機関 二六八人)

この意見交換会は、公共工事に係る諸制度の改善、現場運営に係る課題改善など、これまでも大きな成果をあげてきた。今回は、「働き方改革の推進」時間外労働上限規制遵守の課題と取組み、「品確法の的確な運用(入札・契約に関する改善)」「生産性向上(新技術・新工法の活用促進)」「担い手の確保」の四つのテーマを設定し、現行制度の改善、新たな仕組みの導入などについて提案した。特に本年四月から始まった改正労働基準法による時間